



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2017年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	2.88%	3.16%	7.57%	14.37%	27.93%	22.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.16%	3.53%	8.55%	16.39%	34.75%	81.56%
TOPIX	2.39%	2.15%	6.73%	13.67%	30.54%	70.28%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数77)

銘柄	ウェイト
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.54%
KDDI	3.54%
伊藤忠商事	2.95%
ブリヂストン	2.90%
三井住友フィナンシャルグループ	2.87%
オリックス	2.86%
日本たばこ産業	2.86%
ニトリホールディングス	2.71%
日本電信電話	2.48%
東京海上ホールディングス	2.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.87%
電気機器	10.77%
輸送用機器	9.46%
銀行業	7.05%
機械	6.87%
卸売業	6.20%
医薬品	5.63%
小売業	5.12%
建設業	4.32%
化学	3.58%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.87%	8.22%
ゴム製品	3.41%	0.98%
卸売業	6.20%	4.29%
機械	6.87%	5.05%
その他金融業	2.86%	1.26%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.58%	6.94%
サービス業	1.55%	3.94%
電気機器	10.77%	13.12%
食料品	2.86%	4.83%
電気・ガス業	0.00%	1.90%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

5月は、北朝鮮情勢や米トランプ政権のロシア疑惑問題を巡る先行き不透明感などが嫌気され売りに押される場面もあったものの、足元で発表された企業業績が堅調なものであったことを好感し、TOPIX(配当込)は2ヶ月連続の上昇となりました。月の前半は、好業績銘柄や円安の動きを受けて外需株主導で堅調に推移しました。しかしながら、中旬以降は、昨年の米大統領選においてロシア政府が干渉したとの疑惑で特別検察官が任命されるなど、米国における政治的混乱に対する警戒感が台頭、弱含みの動きとなりました。但し、日本株の出遅れ感もあり下値は限定的で、月末にかけては底堅く推移しました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は任天堂の影響が大きいその他製品が今月もトップとなり、食料品、情報・通信、建設、電気・ガスが続きました。一方、下位5業種は、海運がトップ、続いて石油・石炭製品、鉱業、繊維製品、鉄鋼となりました。今月も先月に続いて資源・エネルギー関連が下落する一方、建設、サービスといった内需セクターが上昇しました。

2016年度第4四半期(1-3月期)の決算より前年比で増益転換となった日本企業ですが、今年度の会社計画では1桁半ば程度の営業増益が見込まれています。全体としては、市場コンセンサスを下回るものの概ねサプライズの無い増益率が見込まれているとの印象で、会社計画は上振れ余地を残しますが、主要な決算イベントを通過し目先の材料難からやや上値の重い展開を予想します。また、トランプ政権の保護主義的な貿易政策や経済政策の内容によって、為替の変動など市場のボラティリティーが拡大する可能性があり、依然として注意を要します。一方で、株価バリュエーションに関しては、欧米先進国との比較で相対的にはやや割安なレベルにあります。持合い株の解消や株主還元積極化などガバナンス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	3.36%	3.17%	11.44%	23.19%	45.84%	75.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2017年5月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.66%	3.83%	13.06%	26.69%	56.45%	142.36%
TOPIX(※)	2.39%	2.15%	6.73%	13.67%	30.54%	33.64%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.2%	6 化学	6.9%
2 建設業	14.0%	7 輸送用機器	5.3%
3 機械	7.2%	8 卸売業	4.9%
4 金属製品	7.0%	9 銀行業	4.4%
5 情報・通信業	6.9%	10 その他製品	4.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:82)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.7%	路線トラック大手。2016年7月に312万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表、154万株を買い戻し。
2	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	自動車/ネルの大手。2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。ほぼ無借金で株主還元余力が高く、今後の増配や自社株買いに期待。
5	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.2%	熱処理・焼入加工の大手。2017年3月期配当を前年の14円から25円に増額修正。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2017年12月期の配当は創立60周年記念配+10円の38円計画。
7	中電工	東証一部	建設業	2.1%	中国電力系の電気工事。2017年4月に配当方針を従来のDOE2.0%から2.5%に引き上げると発表。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2018年3月期で10期連続の増配計画。
9	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.1%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを実施し、2,000万株を消却。
10	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレータ。2018年3月期で2期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	82.2%
東証二部	8.7%
JASDAQ	3.4%
その他市場	1.0%
現金・その他	4.5%

<運用コメント>

当ファンドの5月のパフォーマンスは+3.66%となり、市場の収益率を上回りました。当月の株式市場は成長株が大きく上昇する展開となり、割安株に投資する当ファンドには厳しい市場環境となりましたが、銘柄選択の効果がプラスに貢献しました。
プラスに貢献した主な銘柄は、三機工業、EIZO、エスベックです。空調工事の三機工業は、2017年3月期配当を期初計画から10円増の30円に増額修正したことに加え、3年ぶりの自社株買いと消却を発表し株価は上昇しました。高品質モニターメーカーのEIZOは、需要増加による利益の拡大期待を理由に、いよいよ証券が4月に投資判断を「買い」で新規にカバーし、株価が上昇基調で推移する中、5月25日に目標株価を5,000円から5,500円に引き上げたことから、上昇に弾みがつきました。環境試験器のエスベックは、2017年3月期配当を4月に32円から36円に増額修正、5月には2018年3月期配当も50円に引き上げると発表、併せて買収防衛策を廃止して、株価は評価される展開となりました。
一方、当月の収益にマイナスに影響した銘柄は、自動車部品のケーヒンと日信工業です。主力市場の米国、中国で自動車販売が伸び悩み、自動車セクターがさえない展開となる中、調整を余儀なくされました。ケーヒンは、設備投資や研究開発費など将来に向けた先行投資負担も足かせとなりましたが、二輪向け燃料噴射装置のインドでの高い成長も期待されることから、保有を継続しています。二輪では世界一のプレーメーカーの日信工業も、二輪の最大市場であるインドでの安全規制の強化によりABS(Anti-lock Brake System)、CBS(Combined Brake System)の採用が増加し、中期的な業績拡大が期待でき、配当も増配傾向であることを評価しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	1.25%	2.55%	9.71%	13.38%	19.10%	64.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.44%	2.98%	11.06%	15.90%	26.20%	99.00%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.52%	3.03%	11.45%	16.16%	28.63%	125.61%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.8%
イギリス	6.9%
フランス	3.9%
スイス	3.8%
ドイツ	3.7%
カナダ	3.7%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.9%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
ソフトウェア・サービス	9.4%
銀行	9.0%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.3%
資本財	7.2%
エネルギー	6.4%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	4.6%
各種金融	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0%
保険	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,298)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.4%
MICROSOFT CORP	1.5%
AMAZON.COM INC	1.2%
FACEBOOK INC-A	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
ALPHABET INC-CL C	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国市場はテクノロジー中心に好業績の買い、欧州市場は政治リスクの後退の流れから続伸しました。米国株式市場は、経済指標の軟化や原油価格の下落が相場の上値を抑える一方、好業績の持続が期待されるテクノロジー株が相場を支えました。中旬にはコミーFBI長官解任に関してトランプ大統領による司法妨害の疑いから大統領の弾劾裁判に発展するリスクが浮上し、政治リスクから相場は一時急落しました。下旬には原油価格下落を手掛かりにした空運セクター、高配当利回りの通信や公益セクターなどが物色され、堅調な展開となりました。欧州株式市場は、4月下旬に行われた仏大統領選挙の第一回投票後、政治リスクが後退したことを好感する流れが継続し、堅調な地合いとなりました。月半ばには米国でトランプ大統領のロシアとの不透明な関係についての疑惑が浮上し、米国で政治リスクが強まり、欧州株も影響を受けて上昇基調に歯止めがかけられる展開となりました。NYダウは21,008.65ドルで終了し0.33%の上昇、ナスダックは2.50%の上昇、S&P500は1.16%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は12,615.06で終了し1.42%の上昇、フランスCAC40指数は5,283.63で終了し0.31%の上昇、イギリスFTSE100指数は7,519.95で終了し4.39%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.24%	1.49%	1.05%	▲2.48%	▲1.01%	14.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.96%	1.91%	▲1.01%	1.29%	3.93%
ベンチマーク収益率	1.95%	2.46%	▲0.30%	2.01%	4.76%
差異	0.01%	▲0.55%	▲0.71%	▲0.72%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.45%
1~3年	24.60%
3~7年	34.36%
7~10年	12.35%
10年以上	26.33%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数671銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.46年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.46年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	2.71年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.46年
5	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	5.72年
6	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	1.59年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.21年
8	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.17年
9	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	2.96年
10	US TREASURY N/B	1.75%	アメリカドル	5.96年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.47%
2	ユーロ	39.78%
3	イギリスポンド	7.23%
4	オーストラリアドル	2.11%
5	カナダドル	2.09%
	その他	4.42%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

5月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、財務省の超長期債発行を検討する動きや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)が声明で米国経済は底堅いとの見解を示したことなどから、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。中旬から下旬にかけては、インフレ指標や小売売上高が市場予想を下回ったことや、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まり、利回りは低下しました。

5月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で、総じて低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、欧州の景況感指数が高水準だったことなどから欧州景気に対する楽観的な見方が強まったことや、米国長期金利が上昇したことなどを背景に、利回りは総じて上昇(債券価格は下落)しました。中旬から下旬にかけては、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念され、リスク回避の円買い需要が高まり、円高/アメリカドル安となりました。

5月の円/アメリカドル相場は、前月末比で円高/アメリカドル安となりました。上旬は、米国歳出法案の暫定合意を受けた政策進展への安堵感や、米国長期金利の上昇を背景に円安/アメリカドル高となりました。中旬から下旬にかけては、北朝鮮情勢への懸念や、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念され、リスク回避の円買い需要が高まり、円高/アメリカドル安となりました。

5月の円/ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。上旬から中旬にかけては、フランス大統領選挙で独立系中道候補が勝利し欧州連合(EU)の先行きを懸念したリスク回避の円買い需要が後退したことや、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がったことなどを背景に、円安/ユーロ高となりました。下旬は、金融緩和継続を示唆する欧州中央銀行(ECB)総裁の発言などからユーロが売られ、円高/ユーロ安となりました。

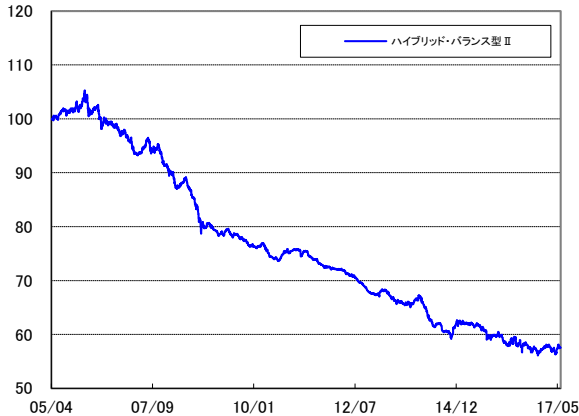
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	0.49%	▲0.06%	1.32%	▲1.22%	▲6.25%	▲42.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.64%	0.28%	2.05%	0.23%	▲2.25%	▲24.39%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.3%
ベータ戦略	57.4%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	1.3%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの5月の騰落率は+0.64%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+33.7円、ベータ戦略が+23.7円となりました。当月は、フランス大統領選挙や米国大統領のロシアゲート問題の浮上等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題が浮上し米政権の政策実行に対する不透明感が拡大したこと等から下落する場面はありましたが、決算発表でテクノロジーを中心に概ね好調な企業業績が示されたこと等から堅調に推移しました。欧州株式市場は、フランス大統領選挙の第一回投票後、政治リスクが後退したことを好感する流れを引継いだことに加え、ユーロ圏4月PMI(総合)確報値が6年ぶりの高水準となったこと等が材料視され底堅く推移しました。後半は、米国でロシアゲート問題が浮上したこと等から下落する場面はありましたが、経済指標が総じてユーロ圏経済の堅調さを示したものであったこと等から大崩れとはならず、月末対比で上昇となりました。日本株式市場は、前半、フランス大統領選挙が順当な結果に終わり欧州の政治リスクが大幅に後退したこと等から上昇しました。後半は、為替市場が円高に転じたことに加え、米国でロシアゲート問題が浮上したこと等から下落に転じました。月末にかけては、北朝鮮のミサイル発射などで地政学的リスクが再認識されたこと等から狭いレンジでの値動きとなりました。外国為替市場では、ロシアゲート問題やFRB(米連邦準備制度理事会)が緩やかな利上げ継続の姿勢を示したこと等から円高・ドル安となりました。一方、フランス大統領選挙において親EU(欧州連合)のマクロン氏が勝利し、欧州の政治リスクが大幅に後退したとの見方等から円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「アカデリアン日本株式シングルアルファ」はマイナス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はマイナス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」はプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

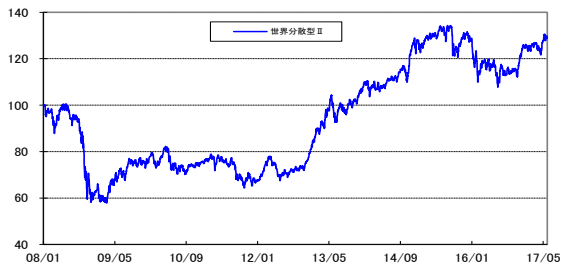
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.50%	2.80%	6.58%	7.66%	17.48%	28.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.57%	3.07%	7.49%	9.65%	23.16%
参考指数	1.26%	1.91%	6.22%	8.14%	23.08%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.82%	2.99%	9.44%	18.15%	37.46%
ベンチマーク収益率	2.39%	3.09%	7.90%	16.11%	38.77%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.17%	0.29%	▲0.29%	▲1.59%	8.84%
ベンチマーク収益率	▲0.21%	0.17%	▲0.63%	▲2.08%	7.10%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.75%	▲2.77%	3.44%	▲0.88%	22.74%
ベンチマーク収益率	▲1.42%	▲2.83%	4.60%	2.39%	31.06%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	12.70%
情報・通信業	11.10%
銀行業	8.37%
建設業	7.18%
輸送用機器	6.38%
食料品	5.85%
化学	5.51%
卸売業	4.61%
機械	4.44%
小売業	4.03%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 102)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.88%
ソフトバンクグループ	3.94%
豊田自動織機	3.30%
NIPPO	2.78%
日本ユニシス	2.52%
野村ホールディングス	2.42%
東京エレクトロン	2.42%
信越化学工業	2.06%
三井物産	2.06%
東日本旅客鉄道	1.99%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	54.29%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	37.07%
円建外債	0.00%
MBS	1.32%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 69)

銘柄名	ファンドの組入比率
131 5年国債	7.53%
115 20年国債	5.12%
160 20年国債	5.00%
328 10年国債	4.87%
54 30年国債	3.56%
133 20年国債	3.45%
149 20年国債	2.80%
376 2年国債	2.72%
377 2年国債	2.65%
22 30年国債	2.59%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	71.92%
オーストラリア	7.96%
イギリス	5.62%
フランス	5.13%
香港	3.53%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	27.36%
住宅用不動産投資信託	13.54%
オフィス不動産投資信託	13.47%
専門不動産投資信託	12.02%
ヘルスケア不動産投資信託	10.75%

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.34%	6.99%	16.31%	24.97%	50.19%
ベンチマーク収益率	1.62%	3.25%	11.82%	16.84%	30.92%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	58.72%
ケイマン諸島	4.18%
イギリス	4.04%
スウェーデン	3.66%
ジャージー島	3.05%
フランス	3.05%
オランダ	3.01%
インド	2.92%
スイス	2.62%
スペイン	2.32%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 60)

銘柄名	ファンドの組入比率
COACH INC	3.64%
SALESFORCE.COM INC	3.34%
APPLE INC	3.11%
SHIRE PLC	3.05%
L BRANDS INC	3.00%
ALPHABET INC-CL A	2.84%
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2.62%
AMAZON.COM INC	2.59%
STARBUCKS CORP	2.33%
GRIFOLS SA-ADR	2.32%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.57%	2.59%	2.93%	0.30%	6.74%
ベンチマーク収益率	1.52%	1.95%	2.46%	▲0.30%	6.15%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.68%
米ドル	27.25%
英ポンド	5.84%
スウェーデンクローナ	5.69%
ポーランドズロチ	3.95%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 100)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	7.07%
US TREASURY N/B 1.25 01/31/20	4.37%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.98%
US TREASURY N/B 2.5 02/15/45	3.50%
POLAND GOVERNMENT BOND 2.25 04/25/22	3.37%
SKANDINAVISKA ENSKILDA 1.5 06/17/20	3.18%
BUONI POLIENNALI DEL TES 0.7 05/01/20	2.61%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	2.55%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.54%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.85 10/31/20	2.48%

運用コメント

【年金日本株式マザーファンド】5月の国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+2.39%と上昇しました。上旬は、米国での景気拡大への期待を受けた早期利上げ観測や、フランス大統領選を無難に通過したことによる円安、海外投資家による買いなどによって上昇しました。月半ばには、トランプ米政権への先行き不透明感から相場は弱含む局面も見られましたが、海外株式の持ち直しを受けて反発しました。その後、月末にかけては為替相場における円の下げ渋りもあって、国内株式市場は上値の重なりとなりました。ファンドの運用実績は、前月末比+2.82%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.42%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、建設業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、北米での販売が苦戦しているトヨタ自動車や株価が上昇したSOMPOホールディングスを売却した一方、新型ゲーム機器が好調な任天堂や、成長が期待できるにもかかわらず割安に放置されているオリックスなどを購入しました。国内景気は力強さにかける状況ですが、米国の景気は好調に推移すると見えています。為替相場に関しては、米国の利上げにより、緩やかなドル高傾向が継続すると見えています。スウェーデンシブコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個別銘柄では、北米での大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討していきます。リスク要因としては、トランプ米大統領のドル高けん制発言や政策への不透明感、地政学的リスクなどが考えられます。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場は下落しました。前半は、堅調な結果となった米国の4月雇用統計や欧州での政治リスクの後退などを受けて世界的に株高・債券安が進行したことや、日銀が中短期ソンの国債買入れを減額したことによって債券相場は下落しました。後半は、米国の一部経済指標が軟調な結果だったことや、トランプ米大統領のFBI(米連邦捜査局)長官解任に絡む、いわゆる「ロシアゲート」を巡る問題でトランプ米大統領の弾劾リスクが意識されたことから相場は持ち直し展開となりました。国内一般債市場は、引き続き投資家の旺盛な需要に支えられ底堅く推移し、国債との利回差は小幅に縮小しました。当ファンドでは、月初は残存15-20年ソンのオーバーウェイトと30年ソンのアンダーウェイトのステイプ化ポジションを拡大し、デュレーションを小幅ロングとしました。中旬にかけて、一時的にデュレーションをショートしましたが、米国での政治リスクの高まりを考慮し、小幅ロングに戻しました。下旬には、30年ソンの割安となる水準まで10年超のイーグルクーポンがステイプ化されたため、40年国債入札前にステイプ化ポジションを解消しました。クレジット戦略は、長期の事業債を新規に買付けて、ポートフォリオの利回りの向上を図りました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.17%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.34%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.72%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種配分効果、国別配分効果、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、通貨配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+1.57%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.05%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
ユーロ圏のアンダーウェイト幅を縮小しました。また、米国と英国のアンダーウェイト幅を拡大し、スウェーデンのオーバーウェイト幅を拡大しました。新興国では、メキシコ、ルーマニア、ロシアのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、ポーランドを新たにオーバーウェイトとしました。

<通貨>
米ドルをオーバーウェイトとし、カナダドルとユーロをアンダーウェイトから中立としました。また、豪ドルのアンダーウェイト幅を拡大し、スウェーデンクローナをオーバーウェイトから中立としました。新興国では、メキシコペソをオーバーウェイトから中立としました。

【海外REITマザーファンド】5月のグローバルリート市場では、大陸欧州の好調が目立ち、香港とシンガポールも堅調に推移した一方、米国は下落しました。米国10年国債利回りは月間で低下しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保障するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.14%	▲0.40%	▲0.80%	▲1.60%	▲3.89%	▲41.37%

特別勘定資産内訳

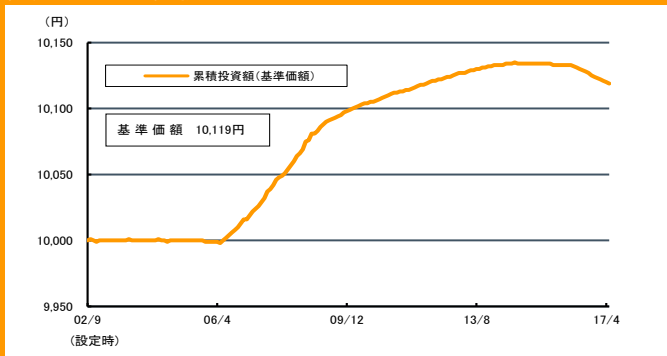
	構成比(%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.3 億円 (2017年5月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.13%	▲0.14%	1.19%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2017年4月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2017年4月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型Ⅱ」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型Ⅱ」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

